

港区 町会加入促進アクションプラン (R6～R8)

令和6年7月
大阪市港区役所

第1 アクションプランの目的と背景

1 アクションプラン策定の背景

- 大阪市では、もっとも身近な地域コミュニティである町会への加入世帯数は減少し続け、加入率の低下に歯止めがかかっているとは言い難い状況が続いており、地域コミュニティの維持・活性化を目的として、令和6年3月に「大阪市町会加入促進戦略」（以下「戦略」という。）を策定しました。
- 一方で、区や地域ごとにその特性が異なることから、それぞれに効果的な加入促進策については、地域特性に沿った手法が求められます。
- 港区では、区や地域の現状を把握したうえで、優先順位を決めて効果的な施策に取り組むため、「港区町会加入促進アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）を策定し、町会等の取組支援を行い、町会等と協働で加入率向上に取り組んでまいります。
- ただし、戦略に改訂があった場合や本市及び当区の地域コミュニティを取り巻く状況の著しい変化が生じた場合は、必要に応じて、適宜見直しを行うこととします。

2 アクションプラン期間と目標

(1) 期間

令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

(2) 目標

令和8年度末に町会加入率（※）を令和5年度より向上することを目標とします。

また、人口動態や町会加入者数を加味した総合判断も参考指標として評価を行います。

※町会加入率：大阪市地域振興会を通じた組織現況調査による加入世帯数（区で把握した地域振興会以外の町会の加入世帯数も加算）を、国勢調査の世帯数で除して算出

第2 港区の町会加入率の状況

Ⅰ 区の状況

- 令和5年調査において、町会加入世帯数は27,881世帯、町会加入率は65.4%となっており、大阪市平均46.4%と比較して高い水準にあります。
- また、平成31年調査から令和5年調査では、町会世帯数・町会加入率は低下傾向が続いており、平成31年と令和5年を比較して、町会加入世帯数は2,531世帯、町会加入率は10.0%減少しています。

	加入世帯数	世帯数 (国勢調査年)	町会加入率	(参考)市平均 町会加入率
平成31年調査	30,412	40,348 (平成27年)	75.4%	55.1%
令和2年調査	28,397	40,348 (平成27年)	70.4%	54.3%
令和3年調査	27,003	42,612 (令和2年)	63.4%	48.5%
令和5年調査	27,881	42,612 (令和2年)	65.4%	46.4%

第2 港区の町会加入率の状況

2 港区の町会加入における課題

- 区全体における人口減少が進む中、地域活動の担い手の高齢化が進む一方で新たな担い手が不足しています。
- 弁天町駅を中心に港区の玄関口として開発が進み、特に波除と弁天地域ではマンション建設が進んでいますが、定住物件よりもワンルームマンションが増加するとともに投資目的でのマンション購入も見受けられ、町会加入につながらない状況があります。
- 市営住宅が存在する地域では、人口減少と高齢化が進んでいる傾向にあります。
- 区の西部地域では地域活動に参加するきっかけとなる子どもの数が減少傾向にあります。
- 令和5年度区民モニターアンケートによると、町会に加入していない理由について、「地域活動への参加が困難」との回答が最も多く、「勧誘されていない」「加入方法を知らない」「自治会・町内会を知らない」「自治会・町内会が何をしているのかわからない」といった回答も見受けられることから、町会の存在や活動などについて十分知られていない状況があります。

【町会に加入していない理由】

時間的に活動への参加が困難だから 42.0%

勧誘されていないから 16.5%

加入方法を知らないから 10.8%

自治会・町内会を知らないから 6.8%

自治会・町内会が何をしているのかわからないから 3.4%

第3 港区における基本的な方針と具体的な取組

Ⅰ 基本的な考え方

- ・戦略における3つの柱に基づく具体的な取組のうち、全区で共通の取組を徹底することに加え、区・地域の特性に応じた重点的に取り組む内容を定め、町会と対話しながら、協働で加入促進に取り組めます。

戦略の3つの柱

戦略① 集合住宅への働きかけの徹底

戦略② 「町会プロモーション」の徹底

戦略③ 「次世代型の町会」のモデル導入と展開の支援

第3 港区における基本的な方針と具体的な取組

2(1) 共通取組の徹底

- ・全区において、局等と連携し、共通して以下の取組を徹底します。

戦略① 集合住宅への働きかけの徹底

建設段階からの働きかけ

- ・新たに建築される集合住宅等情報を活用した建築事業者への強力な働きかけ
(大規模建築物事前協議制度や建築物事前公開制度情報の活用)

既存集合住宅への働きかけ

- ・集合住宅向け町会加入促進パンフレット等、広報物の配布・提供
- ・宅建協会や地元不動産業者との連携
- ・市営住宅への加入勧奨

戦略② 「町会プロモーション」の徹底

「オール大阪」で取り組む広報

- ・区の広報紙を使った情報発信
- ・ICTを活用した情報配信
- ・大阪市地域振興会のホームページ等との連携
- ・町会加入促進チラシ・ポスターの充実
- ・イベント等での啓発グッズの配布や呼びかけ
- ・「転入者パック」への町会加入案内の封入
- ・児童向け啓発冊子の活用
- ・加入促進推奨事例の収集・共有

関係機関・企業との連携

- ・区社会福祉協議会との連携
- ・民間企業等との連携

戦略③ 「次世代型の町会」のモデル 導入と展開の支援

現在の町会の課題解決

- ・行政からの依頼事項の総点検
- ・効率的な町会運営事例の収集・共有

第3 港区における基本的な方針と具体的な取組

2(2) 港区において、共通取組のうち特に優先的に取り組む内容

取組1

戦略① 集合住宅への働きかけの徹底					
新たに建築される集合住宅等情報を活用した建築事業者への強力な働きかけ				【令和8年度末実績】 ・ ・ ・	
内容	町会の意向を確認のうえ、建築物事前公開制度の情報を活用し、建築事業者に対して町会の意義や活動の説明を行い、町会加入に向けた働きかけを行います。				
工程	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	随時、町会の意向を確認し、新たに建築される集合住宅等の情報を活用し、建築事業者へ働きかけを行います。				

取組2

戦略② 「町会プロモーション」の徹底					
ICTを活用した情報配信				【令和8年度末実績】 ・ ・ ・	
内容	・各町会に関する情報を区役所のホームページに掲載するとともに、町会に関する住民からの相談や加入申込みをメールで直接町会へ橋渡しできる仕組みづくりを行います。 ・区役所の町会加入案内ホームページのQRコードを、ポスターやチラシに入れて問い合わせしやすく配慮します。				
工程	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	町会加入のためのGoogleフォームのQRコードを区役所のホームページやポスター、チラシに掲載します。				

第3 港区における基本的な方針と具体的な取組

3 区特性に応じた重点的な取組

取組
6

戦略③ 「次世代型の町会」のモデル導入と展開の支援			
町会活動まるごとデジタル化支援			
内 容	回覧板や災害時の情報共有等のデジタル化や災害時の安否確認等のコミュニケーション方法の充実につながる取組を通じて、効果や課題を明確化し、町会活動のデジタル化を支援します。		【令和8年度末実績】 ・ ・ ・
区 の 特 性 ・ 取 組 理 由	・区内には、町会運営を支援するアプリの導入に関心のある町会もあります。 ・アプリの導入といった町会活動のデジタル化は、町会運営の効率化や迅速化だけでなく、現役世代や若者など多様な世代とのコミュニケーション方法の充実や、積極的な参加を促すことが期待できます。 ・デジタル化に意欲がある町会をモデルに、デジタル化のきっかけとなるよう実証的にアプリ導入支援を行います。 ・また、アプリの導入を通じて、効果や課題を明確化し共有することで、区内における自主的な町会活動のデジタル化を支援します。		
工 程	令和6年度	令和7年度	
	デジタル化に意欲がある町会をモデルに、デジタル化のきっかけとなるよう実証的にアプリ導入支援（市民局事業への参加支援）	アプリの実証的な導入を通じて効果や課題を明確化し共有することで、区内における自主的な町会活動のデジタル化を支援	